

平成29年度行政評価シート【個表】

平成 29 年 6 月 22 日

評価対象事業		評価者	産業振興課長 山戸 貴喜	
市民-22	重点事業	鎌倉地域漁港対策事業	<input checked="" type="checkbox"/> 自治事務	主管課 産業振興課
			<input type="checkbox"/> 法定受託事務	関連課
総合計画上の位置付け	分野	産業振興	施策の方針	農業・漁業の振興

1 事業の目的

対象	漁業従事者等
意図	鎌倉地域の漁港建設について検討するとともに、漁業者の就労環境の改善、漁船の安全確保、台風等の災害対策などの当面の支援策を実施するため。
効果	当面の支援策の実施により、鎌倉地域における漁業の安全性の向上を図る。

2 平成28年度に実施した事業の概要

<p>将来的な漁港整備について検討した。台風等の災害対策や漁業者の就労環境の改善を図るための支援施設を整備するにあたり、設置位置確定に向けた調査等を実施した。</p>

3 事業費等基礎データ

データ区分	27年度決算		28年度決算		データ区分	29年度当初予算		備考
	人 口	世 帯 数	人 口	世 帯 数		人 口	世 帯 数	
人口等のデータ	人 口	177,243人	176,869人	176,869人	人 口	176,466人	・各年3月31日 (住民基本台帳)	
	世 帯 数	80,676世帯	80,928世帯	80,928世帯	世 帯 数	81,150世帯		
	事業の対象者数				事業の対象者数			
	事業の対象者数				事業の対象者数			
	事業の対象者数				事業の対象者数			
運営資源状況	決算値(千円)	13,633	8,597	8,597	当初予算(千円)	34,971		
	国県支出金				国県支出金			
	地方債				地方債			
	その他				その他			
	一般財源	13,633	8,597	8,597	一般財源	34,971		
事業経費運営	人員配置数	1.5	1.2	1.2	人員配置数	1.2		
	人件費(千円)	11,542	9,138	9,138	人件費(千円)	9,238		
	総事業費(千円)	25,175	17,735	17,735	総事業費(千円)	44,209		
事業経費	市民1人当りの経費(円)	142	100	100	市民1人当りの経費(円)	251		
	対象者1人当りの経費(円)				対象者1人当りの経費(円)			

4 評価結果

※「効率性」「妥当性」「有効性」「公平性」「協働」については、プルダウンで選択。

効 率 性	事業費に削減余地はないか	2. ない
	関連・類似事業との統合はできないか	3. 統合できない
妥 当 性	事業の実施に対する市民ニーズはあるか	3. 変わらずにある
	事業の廃止・休止による市民生活への影響は大きい	3. 廃止・休止による影響は大きくある
	今後も市が実施すべき事業か	5. 豊かな市民生活に寄与することから、今後も市が実施する必要がある
有 効 性	事業の成果は得られているか	2. 成果は概ね出ているが、更なる努力は必要である
	事業の上位施策に向けた貢献度は大きい	3. 事業の方向性や手法は概ね適切であり、一定程度貢献している
公 平 性	受益者負担は公正・公平か	△.負担未導入 △-1. 今は受益者負担を求めているが、今後、負担の導入を検討する必要がある
協 働	市民等と協働して事業を展開しているか	△.協働未実施 △-2. 市民等と協働して事業を実施することはできない
事業内容の方向性	<input type="checkbox"/> a: 事業内容を見直す → <input checked="" type="checkbox"/> b: 事業内容は現状通りとする <input type="checkbox"/> c: 事業を休止又は廃止する <input type="checkbox"/> d: 他事業と統合し、本事業は廃止する →	見直しの種類 <input type="checkbox"/> 拡大 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> その他 見直しの内容 事業へ統合
予算規模の方向性	<input checked="" type="checkbox"/> A: 予算規模を拡大する <input type="checkbox"/> B: 予算規模は現状維持とする <input type="checkbox"/> C: 予算規模を縮小する	事業内容・予算規模の方向性設定の理由 本事業は、重点事業として位置づけており、漁業支援施設整備に向けた所要経費を工程に応じて措置する必要がある。
総評(評価に対する考え方、根拠等)	本事業は、行政計画上の重点事業に位置付けており、漁業を安全で安定的に継続するために、当面の支援策として漁業支援施設を設置し、漁業者の就労環境の改善等を行うものである。また、鎌倉地域の漁業を継続し、地場の水産物を市民に提供することは、地産地消にも繋がることから、市が漁業支援施設を設置する必要がある。 平成28年度は、漁業支援施設の具体的な位置、形状等の決定に向けて、コンサルタントの技術的アドバイスを受けながら漁業者へのヒアリングなどを行い、漁業者の意見集約に取り組んだ。今後も、関係機関・団体との協議等を適切に行う必要がある。 漁業支援施設は鎌倉漁業協同組合が利用することになるが、受益者負担の可否も含めて、市民にも広く利用できる施設の設置に向けて協議を行っていく。	

平成28年度事業実施にあたっての課題(前年度未解決の事項を含む)	鎌倉地域における漁業支援施設の設置に向けて、施設整備の手法及び行政手続について、神奈川県との協議を行うとともに、課題の確認と解決に向けた検討及び更なる市民との合意形成を進めていく。	
課題解決のために行った平成28年度の取組	漁業者の意見集約に取り組むとともに、漁業支援施設の施設整備に向けて、神奈川県や市内関係部署等との協議を行った。	<input type="checkbox"/> 解決 <input checked="" type="checkbox"/> 一部解決 <input type="checkbox"/> 未解決
未解決の課題、新たな課題とその理由	漁業支援施設を設置するには、公有水面の埋立が必要であるが、神奈川県は公有水面の埋立を抑制する方向であること、国においては漁港・漁業協同組合の集約を進める方針であることから、施設設置に必要な行政手続等の協議に時間を要している。	

○ 他市比較・ベンチマーク(県内外自治体など他自治体や民間団体との比較値)

比較事項									
団体名									
他市実績									
比較事項									
団体名									
他市実績									
比較事項									
団体名									
他市実績									
当該事業実施に伴う他市比較に関する考え方									

◎ 事業実施に係る指標

指標の内容	鎌倉漁業協同組合の正会員数						単位	人	指標の傾向	⇒	備考
当該指標を設定した理由	年次	H26	H27	H28	H29	H30	H31				
漁業活動を担っている主体であるため。	目標値	35.0	40.0	40.0	40.0	40.0	40.0				
	実績値	31.0	29.0	32.0							
	達成率	88.6%	72.5%	80.0%							
指標の内容							単位		指標の傾向		備考
当該指標を設定した理由	年次	H26	H27	H28	H29	H30	H31				
	目標値										
	実績値										
	達成率										
指標の内容							単位		指標の傾向		備考
当該指標を設定した理由	年次	H26	H27	H28	H29	H30	H31				
	目標値										
	実績値										
	達成率										
当該事業実施に伴う指標の推移に関する考え方	鎌倉地域の漁業活動の担い手や後継者不足を招かないために、漁業支援施設を整備する。										